

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 H1880-01	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/12116	国際出願日 (日.月.年) 22.09.2003	優先日 (日.月.年) 30.09.2002
国際特許分類 (IPC)	Int C17 G02B 7/04	
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>5</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>2</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 换正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた換正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)</p>
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の單一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>

国際予備審査の請求書を受理した日 05.01.2004	国際予備審査報告を作成した日 12.10.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 森 竜介 電話番号 03-3581-1101 内線 3271

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-42 ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 1-5, 7-10 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 11 項*、04.06.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1-33 ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 指定により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 6 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 1-5, 7-11 有
 請求の範囲 _____ 無

進歩性 (I S) 請求の範囲 _____ 有
 請求の範囲 1-5, 7-11 無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 1-5, 7-11 有
 請求の範囲 _____ 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 10-197775 A (松下電器産業株式会社)
1998. 07. 31, 全文, 第1-18図

文献2: JP 1-277810 A (マミヤ光機株式会社)
1989. 11. 08,
第2頁右上欄第15行-左下欄第5行, 第1図-5図
第2頁左下欄第10行-13行

文献3: JP 11-38304 A (有限会社エム・アイプロダクトデザイン)
1999. 02. 12, 第3頁右欄第35行-40行, 図1

文献4: JP 10-288731 A (ミノルタ株式会社)
1998. 10. 27, 第2頁右欄第2行-9行

文献5: JP 9-203842 A (株式会社ニコン)
1997. 08. 05,
第4頁左欄第14行-第30行, 第3図-5図

文献6: JP 2001-42404 A (富士写真光機株式会社)
2001. 02. 16, 第3頁右欄第40行-49行

文献7: JP 5-88068 A (キャノン株式会社)
1993. 04. 09, 第2頁左欄第2行-第9行, 第4図

文献8: JP 7-218809 A (株式会社ニコン)
1995. 08. 18, 第2頁左欄第42行-45行

文献9: JP 2001-208953 A (株式会社ニコン)
2001. 08. 03, 段落番号【0015】【0016】

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

・請求の範囲 1

文献 1 には、第 1 レンズ群、第 2 レンズ群を保持する第 1 保持枠、第 2 保持枠と、第 2 保持枠を光軸方向に移動させるためのアクチュエーターとを有する沈胴式レンズ鏡筒が記載されている。

文献 2 には、カム筒に切欠部を設け、回動するこの切欠部の範囲内で且つ撮影光路外に、フォーカスレンズ及びカム筒をそれぞれ回転駆動するフォーカス用モータ及びズーム用モータを光軸方向に沿って設けることが記載されている。

文献 1 に記載された鏡筒の第 2 保持枠を移動させるための構成として、文献 2 に記載されたカム筒とモータの配置構成を適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

なお、請求の範囲 1 に記載されたアクチュエーターは、取り付け場所としてカム枠のカム溝が形成されていない箇所に取り付けられるものであり、カム枠に対して固定されるか否か等の取り付け態様については限定されていないが、カム枠を回転しレンズ保持枠を直進駆動させるか、カム枠を固定しレンズ保持枠を回転・直進駆動させるかはカム駆動において当業者が適宜採用しうるものなので、アクチュエーターをカム枠に固定する構成にすることも当業者が容易に想到し得る範囲内のものである。

よって、請求の範囲 1 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び文献 2 より進歩性を有しない。

・請求の範囲 2

文献 2 には、第 1 保持枠と連動し回転駆動される距離環や（第 3 頁右上欄第 4 行-11 行）、カム筒に設けられた切欠部にモータの他にレンズの位置を検出するポテンションメータを配置すること（第 2 頁左下欄第 10 行-13 行）も記載されている。

よって、請求の範囲 2 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び文献 2 より進歩性を有しない。

・請求の範囲 3

カム枠を複数の成形型部品を組み合わせた成形型を用いて樹脂成形することは、周知技術である。

よって、請求の範囲 3 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び文献 2 より進歩性を有しない。

・請求の範囲 4

文献 3 には、第 1 保持枠に一端が固定された複数のガイドピンにより第 2 保持枠を摺動自在に保持することが記載されている。

よって、請求の範囲 4 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1-3 により進歩性を有しない。

・請求の範囲 5

文献 3 には、ガイドピンを圧入固定すること（第 3 頁右欄第 35 行-40 行、図 1）が記載されている。また、圧入固定箇所を単数とするか複数とするかは当業者が適宜選択し得る設計事項である。よって、請求の範囲 5 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1-3 により進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

・請求の範囲 7

文献 5 には、沈胴範囲の溝 62c の溝幅は 61c の溝幅より大きく形成されているためカムフオロアピン 40 と溝 62c の側面との間に隙間が生じることが記載されている（第 4 頁左欄第 14 行—第 30 行、第 3 図—5 図）。

よって、請求の範囲 7 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1, 2, 5 により進歩性を有しない。

・請求の範囲 8、9

文献 6 に、レンズ群の位置を検出する手段を配置すること、テレ位置が沈胴位置とワイド位置との間に設定されることが記載されているように、位置検出手段を設けたり、像面側に望遠端を配置することは周知技術である。

よって、請求の範囲 8, 9 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1, 2, 6 により進歩性を有しない。

・請求の範囲 10

文献 7 には、「撮影用のレンズと、合焦状態を検出する焦点検出手段と、該レンズを駆動するレンズ駆動手段と、該レンズの位置を検出するレンズ位置検出手段と、電源 OFF 時の各レンズ位置を記憶するレンズ位置記憶手段と、電源 ON 時に前記レンズ位置記憶手段に記憶されたレンズ位置に前記各レンズを駆動するようにレンズ駆動手段を制御する制御手段と、を備えて成ることを特徴とする撮像装置」が記載されている。

よって、請求の範囲 10 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1, 2, 7 により進歩性を有しない。

・請求の範囲 11

文献 8 には、「カメラ本体と、レンズ鏡筒と、記憶部と、前記カメラ本体に対する前記レンズ鏡筒の位置制御のためのレンズ鏡筒の基準位置を前記記憶部に入力するための入力部とを有することを特徴とするカメラ」が記載されている。

また、文献 9 には、撮影者がズーム位置を自由に記憶することが記載されている。

よって、請求の範囲 11 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1, 2, 8、国際予備審査報告にて新たに引用した文献 9 により進歩性を有しない。